

令和 5 年度

統一的な基準による

東金市財務書類

東 金 市

目 次

1. はじめに	1
2. 財務書類4表とは	2
3. 財務書類の対象となる範囲	3
4. 作成基準日・対象期間	3
5. 一般会計等の財務書類	4
1. 一般会計等貸借対照表	4
2. 一般会計等行政コスト計算書	5
3. 一般会計等純資産変動計算書	6
4. 一般会計等資金収支計算書	7
5. 注記	8
6. 附属明細書	13
6. 全体の財務書類	22
1. 全体貸借対照表	22
2. 全体行政コスト計算書	23
3. 全体純資産変動計算書	24
4. 全体資金収支計算書	25
7. 連結の財務書類	26
1. 連結貸借対照表	26
2. 連結行政コスト計算書	27
3. 連結純資産変動計算書	28
4. 連結資金収支計算書	29
8. 財務書類の分析	30

1. はじめに

地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書等）の開示が推進されてきました。

本市では平成 20 年度決算から、「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」を用いて、「普通会計の財務書類」、本市の公営事業会計（企業会計・特別会計）の財務書類を連結した「市全体の財務書類」、更に一部事務組合等の外郭団体の財務書類を連結した「連結財務書類」を作成してきました。

その後、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用するよう総務省から要請がなされました。

これを受けて本市におきましても、平成 29 年度（平成 28 年度決算分）から統一的な基準による財務書類を作成し、公表することとしています。

2. 財務書類4表とは

貸借対照表<BS (Balance Sheet)>

年度末における資産や負債等の状況を表したもので、具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地等の資産と、それらを形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、負債の部には将来の市民負担が、純資産の部にはこれまでの市民負担が計上されています。つまり、資産の部は「資金の使途」を、負債の部及び純資産の部は「資金の調達方法」を表しています。

行政コスト計算書<PL (Profit and Loss Statement)>

市の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。

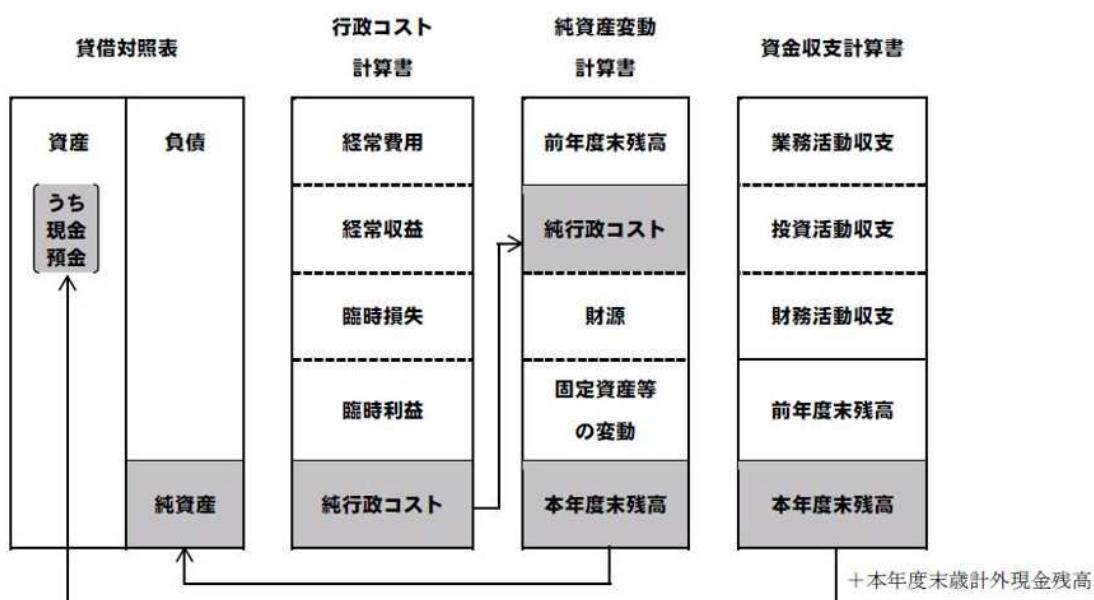
この市の活動は必然的にコストの消費を伴いますが、このコストという側面から1年間に実施された市の活動実績に関する情報を把握したものが行政コスト計算書です。

純資産変動計算書<NW (Net Worth Statement)>

純資産の増減の動きを表すためのものです。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減がわかれることになります。

資金収支計算書<CF (Cash Flow Statement)>

行政活動を歳計現金（資金）の流れからみたもので、この表により、どのように行政活動資金を調達し、どのように使い、最終的に現金・預金の増減額がどうなったのかがわかります。



3. 財務書類の対象となる範囲

財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。それぞれの財務書類の対象範囲は下記のとおりです。

連 結 財 務 書 類	全 体 財 務 書 類	一般会計等財務書類		一般会計
				病院事業特別会計
	公営事業会計	公営企業会計		ガス事業会計
				下水道事業会計
		その他の会計		国民健康保険事業特別会計
	一部事務組合・広域連合			後期高齢者医療特別会計
				介護保険事業特別会計
				千葉県市町村総合事務組合
				千葉県後期高齢者医療広域連合
				山武郡市広域行政組合
				東金市外三市町清掃組合
	地方独立行政法人			九十九里地域水道企業団
				山武郡市広域水道企業団
	第三セクター等			地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター
				公益財団法人東金文化・スポーツ振興財団
				東金元気づくり株式会社

4. 作成基準日・対象期間

原則として、貸借対照表は令和6年3月31日を作成基準日とし、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は令和5年4月1日から令和6年3月31日までを対象期間としています。

なお、一般会計と各特別会計における出納整理期間（令和6年4月1日から令和6年5月31日まで）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

5. 一般会計等の財務書類

1. 一般会計等貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,486,566	固定負債	20,035,474
有形固定資産	36,354,823	地方債	16,837,684
事業用資産	25,112,680	長期未払金	—
土地	14,036,297	退職手当引当金	2,480,876
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	33,448,676	その他	716,914
建物減価償却累計額	-22,372,293	流動負債	2,370,108
工作物	—	1年内償還予定地方債	1,694,050
工作物減価償却累計額	—	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	496,374
航空機	—	預り金	130,767
航空機減価償却累計額	—	その他	48,917
その他	—	負債合計	22,405,583
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—	【純資産の部】	
インフラ資産	10,287,082	固定資産等形成分	53,861,794
土地	5,172,323	余剰分(不足分)	-21,543,119
建物	8,564		
建物減価償却累計額	-728		
工作物	24,154,797		
工作物減価償却累計額	-19,189,444		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	141,570		
物品	2,153,277		
物品減価償却累計額	-1,198,215		
無形固定資産	98,512		
ソフトウェア	98,512		
その他	—		
投資その他の資産	14,033,231		
投資及び出資金	3,644,601		
有価証券	—		
出資金	3,644,601		
その他	—		
投資損失引当金	-70,094		
長期延滞債権	389,165		
長期貸付金	6,296,387		
基金	3,803,233		
減債基金	—		
その他	3,803,233		
その他	—		
徵収不能引当金	-30,061		
流動資産	4,237,691		
現金預金	739,819		
未収金	134,897		
短期貸付金	247,920		
基金	3,127,307		
財政調整基金	3,127,205		
減債基金	102		
棚卸資産	—		
その他	—		
徵収不能引当金	-12,252	純資産合計	32,318,674
資産合計	54,724,257	負債及び純資産合計	54,724,257

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	21,686,858
業務費用	8,940,179
人件費	4,271,821
職員給与費	3,713,403
賞与等引当金繰入額	496,374
退職手当引当金繰入額	-140,713
その他	202,757
物件費等	4,298,083
物件費	2,925,974
維持補修費	216,197
減価償却費	1,155,911
その他	-
その他の業務費用	370,276
支払利息	117,634
徴収不能引当金繰入額	42,291
その他	210,351
移転費用	12,746,679
補助金等	5,985,234
社会保障給付	4,495,770
他会計への繰出金	2,257,661
その他	8,014
経常収益	1,559,027
使用料及び手数料	366,642
その他	1,192,385
純経常行政コスト	20,127,832
臨時損失	62,301
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	62,301
臨時利益	6,708
資産売却益	6,708
その他	-
純行政コスト	20,183,425

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	31,361,239	53,587,298	-22,226,059
純行政コスト(△)	-20,183,425		-20,183,425
財源	21,140,860		21,140,860
税収等	14,509,112		14,509,112
国県等補助金	6,631,748		6,631,748
本年度差額	957,436		957,436
固定資産等の変動(内部変動)		274,496	-274,496
有形固定資産等の増加		871,048	-871,048
有形固定資産等の減少		-1,141,341	1,141,341
貸付金・基金等の増加		1,503,832	-1,503,832
貸付金・基金等の減少		-959,044	959,044
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	957,436	274,496	682,940
本年度末純資産残高	32,318,674	53,861,794	-21,543,119

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,481,750
業務費用支出	7,735,071
人件費支出	4,141,874
物件費等支出	3,265,212
支払利息支出	117,634
その他の支出	210,351
移転費用支出	12,746,679
補助金等支出	5,985,234
社会保障給付支出	4,495,770
他会計への繰出支出	2,257,661
その他の支出	8,014
業務収入	22,408,330
税収等収入	14,498,237
国県等補助金収入	6,496,403
使用料及び手数料収入	366,416
その他の収入	1,047,274
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,926,579
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,322,900
公共施設等整備費支出	737,782
基金積立金支出	638,917
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	946,200
その他の支出	-
投資活動収入	1,224,576
国県等補助金収入	135,345
基金取崩収入	741,622
貸付金元金回収収入	260,637
資産売却収入	6,708
その他の収入	80,264
投資活動収支	-1,098,324
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,721,274
地方債償還支出	1,721,274
その他の支出	-
財務活動収入	467,100
地方債発行収入	467,100
その他の収入	-
財務活動収支	-1,254,174
本年度資金収支額	-425,918
前年度末資金残高	1,034,970
本年度末資金残高	609,052
前年度末歳計外現金残高	99,717
本年度歳計外現金増減額	31,050
本年度末歳計外現金残高	130,767
本年度末現金預金残高	739,819

5. 注記

1 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。ただし、昭和59年度以前に取得したものは取得原価不明なものとして取扱い、再調達原価を基礎として評価しています。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額1円としています。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・市場価格のある有価証券等

保有していないため記載を省略しています。

・市場価格がない有価証券等

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

・無形固定資産

定額法を採用しています。

・リース資産

定額法を採用しています。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

・損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

⑤リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超える所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な後発事象

該当ありません。

3 偶発債務

該当ありません。

4 追加情報

①対象範囲（対象とする会計）

東金市一般会計、東金市病院事業特別会計

②出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当該会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度の計数としています。

③表示単位未満の金額

各項目の金額を表示単位未満で項目毎に四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 -

連結実質赤字比率 -

実質公債費比率 3.1

将来負担比率 23.6

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

2,184千円

⑥繰越事業に係る支出予定額

239,895 千円

⑦売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産と
しています。今年度は、該当する資産はありません。

⑧地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額
に含まれることが見込まれる金額

16,375,224 千円

⑨将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率）の算定要素

将来負担額 28,110,968 千円

充当可能財源等 25,289,340 千円

標準財政規模 13,508,497 千円

算入公債費等の額 1,568,165 千円

⑩自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

200,323 千円

⑪管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われ
ていない法定外公共物の財務情報

該当ありません。

⑫純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分には、本市が調達した資源を充当して形成した資産残高（減価償却累計額控除後）であり、余剰分（不足分）は、純資産の金額から固定資産等形成分を控除した金額を計上しており、残高が正数であれば余剰分として費消可能な資源の蓄積を意味します。本市の場合、残高が負数となっていることから、余剰ではなく不足していることを意味します。

⑬基礎的財政収支

業務活動収支	1,926,579	千円
支払利息支出	117,634	千円
投資活動収支	△1,098,324	千円
基金積立支出	638,917	千円
基金取崩収入（△）	741,622	千円
基礎的財政収支	843,185	千円

⑭一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は1,000,000千円です。

⑮重要な非資金取引

該当ありません。

【様式第5号】

6. 附屬明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	47,118,315	58,322	-	47,176,637	21,688,450	705,817	25,488,147
土地	14,033,932	-	-	14,033,932	-	-	14,033,932
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	32,066,557	1,749	-	32,068,306	21,463,099	620,837	10,605,207
建物付属設備	1,017,826	56,573	-	1,074,399	225,350	84,980	849,009
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	28,832,214	246,484	-	29,078,698	18,917,956	267,484	10,160,742
土地	5,164,276	8,048	0	5,172,324	0	0	5,172,324
建物	8,564	0	0	8,564	728	146	7,836
工作物	23,779,985	374,812	0	24,154,796	19,189,443	272,069	4,965,353
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	125,874	15,696	-	141,570	-	-	141,570
物品	1,989,120	164,157	-	2,153,277	1,198,215	181,407	955,061
合計	78,244,455	871,048	-	79,115,504	42,760,680	1,137,426	36,354,823

(単位:千円)

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	548,415	16,017,002	875,725	3,431	110,401	505,724	7,051,982	25,112,680
土地	438,832	7,404,058	851,219	1,399	17,058	8,619	5,315,111	14,036,297
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	97,637	7,651,285	12,710	-	65,791	497,105	1,691,579	10,016,107
建物付属設備	11,947	961,659	11,796	2,031	27,552	-	45,292	1,060,276
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	9,574,609	85,357	-	14,900	199,909	412,308	-	10,287,082
土地	5,172,100	0	0	224	0	0	0	5,172,324
建物	7,836	0	0	0	0	0	0	7,836
工作物	4,285,306	85,357	0	182,382	412,308	-	0	4,965,353
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	109,367	-	14,900	17,303	-	-	-	141,570
物品	634	661,758	14,889	700	2,906	28,246	-	955,061
合計	10,123,657	16,764,118	890,614	19,030	313,215	946,278	7,297,910	36,354,823

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

相手先名	(賃借料照査計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D)	資本金 (E)	出資割合% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に關する 調書記載額
九十九里地域水道企業団	3,485,611	68,041,162	19,436,781	48,610,381	47,441,456	7.347%	3,571,494	0	3,485,611
山武郡市広域水道企業団	38,459	33,641,248	10,694,816	22,952,432	12,216,093	0.315%	72,259	0	38,459
公益財団法人東金文化・スポーツ振興財团基本財産出資金	15,000	16,339	91,613	75,726	10,000	100.000%	75,726	0	15,000
地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター	70,094	13,783,343	12,366,579	1,421,764	95,236	73,600%	1,046,423	70,094	70,094
東金元気づくり株式会社	5,000	123,349	111,359	17,990	6,250	80.000%	14,392	0	5,000
合計	3,614,164	115,779,441	42,701,148	73,078,293	59,769,035	-	4,780,294	70,094	3,614,164

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D)	資本金 (E)	出資割合% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	資産対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に關する 調書記載額
公益財団法人 千葉県動物保護管理協会	488	283,739	1,678	282,061	280,000	0.174%	492	-	488
公益財団法人 千葉ヘルス財団	1,261	503,042	1,534	501,508	498,918	0.253%	1,268	-	1,261
株式会社 ベイエフエム	400	2,915,283	306,681	2,612,602	80,000	0.050%	1,306	-	400
地方公営企業等金融機関	3,600	24,164,122,000	23,738,231,000	425,891,000	16,602,000	0.022%	92,351	-	3,600
公益財団法人 千葉県教育振興財団	2,587	2,876,713	420,935	2,457,778	1,25,509	0.207%	5,085	-	2,587
公益財団法人 千葉県文化振興財団	857	1,063,873	375,165	690,708	574,074	0.149%	1,031	-	857
千葉県信用保証協会	10,526	1,456,082,558	1,362,405,031	93,677,527	62,477,527	0.017%	15,782	-	10,526
公益財団法人 ちは国際コンベンションビューロー	2,000	2,276,441	69,678	2,208,763	2,135,050	0.054%	2,069	-	2,000
千葉県農業信用基金協会	4,250	263,393,484	255,685,059	7,713,425	4,080,840	0.104%	8,033	-	4,250
公益社団法人 千葉県畜産協会	105	1,125,35	55,495	1,073,050	174,842	0.060%	644	-	105
千葉園芸プラスチック加工株式会社	100	206,480	42,798	166,682	60,000	0.167%	278	-	100
公益財団法人 千葉県消防協会	857	17,278	1,718	17,560	10,100	0.766%	1,395	-	857
公益財団法人 千葉県暴力団追放県民会議	1,926	665,276	837	668,439	60,000	0.321%	2,146	-	1,926
一般財団法人 積防水口ロティア整備推進機構	80	2,168,817	545,822	1,619,995	40,000	0.020%	324	-	80
公益財団法人 千葉県建設技術センター	1,400	1,575,961	372,820	1,201,141	316,300	0.443%	5,316	-	1,400
合計	30,437	25,899,458,480	25,358,516,241	540,942,239	90,359,160	-	137,520	-	30,437

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (賃借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京市財政調整基金	2,413,164				2,413,164	2,413,164
東京市社会福祉事業基金	313,298				313,298	313,298
東京市育英事業基金	86,785				86,785	86,785
東市教育施設及び衛生施設基金	5,551				5,551	5,551
みどりのふるさと基金	196,604				196,604	196,604
東京市土地開発基金	99,132	315,221			414,353	414,353
東京市森林環境譲与税基金	39,858				39,858	39,858
東京市減債基金	102				102	102
東千葉メディカルセンター整備事業基金	908,576				2,385,012	3,293,588
合計	4,063,070		315,221	2,385,012	6,763,303	6,763,303

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	賃借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	賃借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター長期貸付金	5,649,479	-	247,920	-	5,897,399
看護師修学資金貸付金	646,908	-	-	-	646,908
合計	6,296,387		247,920		6,544,307

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	105,690	10,358
法人市民税	7,436	461
固定資産税	175,564	15,274
軽自動車税	11,095	1,320
都市計画税	43,380	2,343
その他の未収金		
保育料等	46,000	283
小計	389,165	30,039
合計	389,165	30,039

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】				
該当なし				
小計				
【未収金】				
税等未収金				
個人市民税			60,315	5,911
法人市民税			2,321	144
固定資産税			59,866	5,208
軽自動車税			4,917	585
都市計画税			7,478	404
その他の未収金				
保育料等				
小計			134,897	12,252
合計			134,897	12,252

(2) 負債項目の明細
 ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】									
一般公共事業	417,887	51,289	312,342	93,231	-	12,314	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	101,806	14,637	101,806	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	962,386	175,945	594,419	29,732	25,841	305,119	-	-	7,275
一般単独事業	1,365,718	186,947	2,581	641,759	33,625	440,231	-	-	247,522
病院事業債	5,897,399	247,920	-	5,897,399	-	-	-	-	-
その他	1,728,820	171,082	1,193,980	525,290	-	9,550	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	8,822,118	852,129	6,042,610	2,779,508	-	-	-	-	-
減税補てん債	30,959	16,116	30,999	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	48,400	-	40,600	7,800	-	-	-	-	-
合計	19,375,533	1,716,065	8,319,337	9,974,719	59,466	767,214	0	0	254,797

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)						
地方債残高	1.5%以下	2.0%以下	1.5%超 2.5%以下	2.0%超 2.5%以下	3.0%以下	3.0%超 4.0%以下
一般会計	13,005,589	294,023	156,250	8,265	8,678	—
病院事業特別会計	2,885,993	3,011,406	—	—	—	—

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)						
地方債残高	1年以内	2年以内	1年超 3年以内	2年超 4年以内	3年超 5年以内	4年超 10年以内
一般会計	1,470,979	1,401,714	1,383,560	1,321,280	1,213,733	4,224,664
病院事業特別会計	247,920	440,504	444,722	448,999	453,335	1,264,776

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)			
区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額
			目的使用 その他
微取不能引当金	60,282	42,291	60,260
投資損失引当金	70,094	—	—
退職手当引当金	2,621,589	—	—
賞与等引当金	225,714	496,374	225,714
損失補償等引当金	0	—	—
合計	2,977,679	538,665	285,974
			140,713
			3,089,657

2. 行政コスト計算書の内容に係る明細

補助金等の明細 (単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			-	
	合計			
山武都市広域行政組合負担金	山武都市広域行政組合	東金九十九里地域医療センター	1,082,324	行政組合負担金
地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター事業負担金			681,454	運営費負担金等
千葉県後期高齢者医療給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合		538,127	広域連合負担金
千葉県市町村総合事務組合負担金(退職手当一般負担金)	千葉県市町村総合事務組合		384,863	総合事務組合負担金
東金市外三市町清掃組合負担金	東金市外三市町清掃組合		440,102	清掃組合負担金
電力ガス食料品等価格高騰緊急支援給付金	対象者		690,250	給付金
その他			2,168,114	
	合計		5,985,234	
			5,985,234	

3. 純資産変動計算書の内容に係る明細

財源の明細

会計	区分	財源の内容	金額
	地方税		7,659,435
	地方譲与税		266,287
	利子割交付金		3,547
	配当割交付金		50,230
	株式等譲渡所得割交付金		60,020
	法人事業税交付金		135,340
	地方消費税交付金		1,458,058
	ゴルフ場利用税交付金		85,188
	自動車取得税交付金		3,010
	環境性能割交付金		42,840
	地方特別交付金		49,153
	地方交付税		4,290,638
	交通安全特別交付金		7,791
	寄附金		41,167
	その他		26,824
	小計		14,179,528
	資本的補助金	国庫支出金 県支出金 計	664,701 38,910 703,611
	国県等補助金	国庫支出金 県支出金 計	4,310,014 1,616,074 5,926,088
		小計	6,629,699
		合計	20,809,227

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	609,052
歳計外現金	130,767
合計	739,819

6. 全体の財務書類

1. 全体貸借対照表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	79,991,050	固定負債	40,721,576
有形固定資産	64,402,365	地方債等	21,152,783
事業用資産	25,112,680	長期未払金	–
土地	14,036,297	退職手当引当金	2,480,876
立木竹	–	損失補償等引当金	–
建物	33,448,676	その他	17,087,917
建物減価償却累計額	-22,372,293	流動負債	3,362,076
工作物	–	1年内償還予定地方債等	2,451,527
工作物減価償却累計額	–	未払金	84,249
船舶	–	未払費用	19,643
船舶減価償却累計額	–	前受金	28,960
浮標等	–	前受収益	–
浮標等減価償却累計額	–	賞与等引当金	510,581
航空機	–	預り金	133,317
航空機減価償却累計額	–	その他	133,798
その他	–	負債合計	44,083,652
その他減価償却累計額	–	【純資産の部】	
建設仮勘定	–	固定資産等形成分	83,366,278
インフラ資産	35,164,979	余剰分(不足分)	-41,499,117
土地	6,923,620	他団体出資等分	–
建物	1,124,059		
建物減価償却累計額	-277,661		
工作物	50,434,503		
工作物減価償却累計額	-23,258,650		
その他	–		
その他減価償却累計額	–		
建設仮勘定	219,108		
物品	14,354,306		
物品減価償却累計額	-10,229,599		
無形固定資産	124,739		
ソフトウェア	123,371		
その他	1,368		
投資その他の資産	15,463,946		
投資及び出資金	3,644,601		
有価証券	–		
出資金	3,644,601		
その他	–		
長期延滞債権	703,460		
長期貸付金	6,296,387		
基金	4,960,683		
減債基金	–		
その他	4,960,683		
その他	1,000		
徵収不能引当金	-72,090		
流動資産	5,959,762		
現金預金	2,194,198		
未収金	404,825		
短期貸付金	247,920		
基金	3,127,307		
財政調整基金	3,127,205		
減債基金	102		
棚卸資産	9,912		
その他	11,518		
徵収不能引当金	-35,918	純資産合計	41,867,161
繰延資産	–	負債及び純資産合計	85,950,812
資産合計	85,950,812		

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	34,609,165
業務費用	12,290,998
人件費	4,669,599
職員給与費	4,058,155
賞与等引当金繰入額	512,875
退職手当引当金繰入額	-127,670
その他	226,239
物件費等	7,052,965
物件費	4,205,714
維持補修費	260,991
減価償却費	2,576,287
その他	9,972
その他の業務費用	568,434
支払利息	197,598
徴収不能引当金繰入額	105,073
その他	265,763
移転費用	22,318,167
補助金等	17,808,056
社会保障給付	4,501,784
その他	8,326
経常収益	3,271,210
使用料及び手数料	1,603,316
その他	1,667,893
純経常行政コスト	31,337,955
臨時損失	62,334
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	62,334
臨時利益	7,615
資産売却益	7,172
その他	443
純行政コスト	31,392,674

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	41,112,711	84,455,287	-43,342,576
純行政コスト(△)	-31,392,674		-31,392,674
財源	32,147,123		32,147,123
税収等	18,958,562		18,958,562
国県等補助金	13,188,561		13,188,561
本年度差額	754,450		754,450
固定資産等の変動(内部変動)		-1,089,009	1,089,009
有形固定資産等の増加		999,631	-999,631
有形固定資産等の減少		-2,492,023	2,492,023
貸付金・基金等の増加		1,506,148	-1,506,148
貸付金・基金等の減少		-1,102,766	1,102,766
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	754,450	-1,089,009	1,843,459
本年度末純資産残高	41,867,161	83,366,278	-41,499,117

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,965,211
業務費用支出	9,647,045
人件費支出	4,538,400
物件費等支出	4,645,855
支払利息支出	197,598
その他の支出	265,193
移転費用支出	22,318,167
補助金等支出	17,808,056
社会保障給付支出	4,501,784
その他の支出	8,326
業務収入	34,362,567
税収等収入	18,818,235
国県等補助金収入	12,707,075
使用料及び手数料収入	1,677,269
その他の収入	1,159,987
臨時支出	83
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	83
臨時収入	907
業務活動収支	2,398,179
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,591,073
公共施設等整備費支出	935,783
基金積立金支出	709,090
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	946,200
その他の支出	-
投資活動収入	1,448,695
国県等補助金収入	158,712
基金取崩収入	934,317
貸付金元金回収収入	260,637
資産売却収入	6,708
その他の収入	88,321
投資活動収支	-1,142,379
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,503,449
地方債等償還支出	2,496,559
その他の支出	6,890
財務活動収入	537,400
地方債等発行収入	537,400
その他の収入	-
財務活動収支	-1,966,049
本年度資金収支額	-710,248
前年度末資金残高	2,773,679
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,063,431
 前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	31,050
本年度末歳計外現金残高	130,767
本年度末現金預金残高	2,194,198

7. 連結の財務書類

1. 連結貸借対照表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	101,019,654	固定負債	51,680,904
有形固定資産	87,931,043	地方債等	26,022,757
事業用資産	27,353,714	長期未払金	0
土地	14,643,870	退職手当引当金	3,240,146
立木竹	–	損失補償等引当金	–
建物	37,792,773	その他	22,418,002
建物減価償却累計額	-25,288,509	流動負債	5,233,567
工作物	103,957	1年内償還予定地方債等	2,772,500
工作物減価償却累計額	-103,957	未払金	1,284,309
船舶	–	未払費用	19,643
船舶減価償却累計額	–	前受金	37,662
浮標等	–	前受収益	277
浮標等減価償却累計額	–	賞与等引当金	743,053
航空機	–	預り金	223,030
航空機減価償却累計額	–	その他	153,093
その他	–	負債合計	56,914,471
その他減価償却累計額	–	【純資産の部】	
建設仮勘定	205,580	固定資産等形成分	104,265,836
インフラ資産	55,346,857	余剰分(不足分)	-46,182,680
土地	8,585,414	他団体出資等分	–
建物	10,000,475		
建物減価償却累計額	-4,960,154		
工作物	74,885,120		
工作物減価償却累計額	-36,470,091		
その他	6,565,570		
その他減価償却累計額	-4,223,575		
建設仮勘定	964,098		
物品	21,305,194		
物品減価償却累計額	-16,074,721		
無形固定資産	5,219,256		
ソフトウェア	126,969		
その他	5,092,286		
投資その他の資産	7,869,355		
投資及び出資金	200,107		
有価証券	169,500		
出資金	30,593		
その他	14		
長期延滞債権	704,650		
長期貸付金	1,575,970		
基金	5,431,884		
減債基金	–		
その他	5,431,884		
その他	98,984		
徵収不能引当金	-72,146		
流動資産	13,977,974		
現金預金	8,901,272		
未収金	1,727,319		
短期貸付金	2,246		
基金	3,243,936		
財政調整基金	3,243,834		
減債基金	102		
棚卸資産	112,974		
その他	27,378		
徵収不能引当金	-37,152	純資産合計	58,083,156
繰延資産	–	負債及び純資産合計	114,997,627
資産合計	114,997,627		

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	48,914,078
業務費用	23,692,485
人件費	9,851,836
職員給与費	8,823,527
賞与等引当金繰入額	591,535
退職手当引当金繰入額	-21,844
その他	458,618
物件費等	12,932,714
物件費	6,229,144
維持補修費	1,991,230
減価償却費	3,917,945
その他	794,395
その他の業務費用	907,935
支払利息	218,835
徴収不能引当金繰入額	105,663
その他	583,437
移転費用	25,221,593
補助金等	20,745,813
社会保障給付	4,493,326
その他	10,114
経常収益	11,319,753
使用料及び手数料	8,719,831
その他	2,599,923
純経常行政コスト	37,594,325
臨時損失	65,887
災害復旧事業費	-
資産除売却損	356
損失補償等引当金繰入額	-
その他	65,531
臨時利益	13,343
資産売却益	8,952
その他	4,391
純行政コスト	37,646,868

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	57,906,642	104,489,947	-46,583,305
純行政コスト(△)	-37,646,868		-37,646,868
財源	37,745,071		37,745,071
税収等	21,656,704		21,656,704
国県等補助金	16,088,367		16,088,367
本年度差額	98,203		98,203
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-		
無償所管換等	-		
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額	-20,150		
その他	98,462		
本年度純資産変動額	176,514	-224,112	400,626
本年度末純資産残高	58,083,156	104,265,836	-46,182,680

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	44,433,614
業務費用支出	19,212,021
人件費支出	9,574,541
物件費等支出	7,463,685
支払利息支出	217,066
その他の支出	1,956,727
移転費用支出	25,221,593
補助金等支出	20,745,813
社会保障給付支出	4,493,326
その他の支出	10,114
業務収入	49,014,647
税収等収入	21,468,185
国県等補助金収入	16,691,389
使用料及び手数料収入	9,244,478
その他の収入	1,610,596
臨時支出	410
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	410
臨時収入	12,618
業務活動収支	4,593,241
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,885,324
公共施設等整備費支出	3,086,722
基金積立金支出	817,800
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	946,501
その他の支出	34,301
投資活動収入	1,217,112
国県等補助金収入	131,142
基金取崩収入	1,046,490
貸付金元金回収収入	17,457
資産売却収入	8,489
その他の収入	13,533
投資活動収支	-3,668,212
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,875,474
地方債等償還支出	2,866,631
その他の支出	8,843
財務活動収入	1,516,458
地方債等発行収入	1,516,458
その他の収入	-
財務活動収支	-1,359,016
本年度資金収支額	-433,986
前年度末資金残高	9,193,496
比例連結割合変更に伴う差額	4,830
本年度末資金残高	8,764,340
前年度末歳計外現金残高	105,370
本年度歳計外現金増減額	31,562
本年度末歳計外現金残高	136,932
本年度末現金預金残高	8,901,272

8. 財務書類の分析

(単位:千円)

指標		一般会計等	全体	連結
資産形成度	住民一人当たり資産額	967	1,519	2,033
	歳入額対資産比率	2.18	2.20	1.89
	資産老朽化比率	71.5%	56.5%	57.8%
世代間公平性	純資産比率	59.1%	48.7%	50.5%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	50.8%	36.6%	30.9%
持続可能性	住民一人当たり負債額	396	779	1,006
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	843,185	1,228,172	913,405
	債務償還比率 (参考値)	520.1		
効率性	住民一人当たり行政コスト	357	555	665
弾力性	行政コスト対税収等比率	95.2%	97.5%	99.6%
	経常収支比率 (参考値)	88.9%		
自律性	受益者負担の割合	7.2%	9.5%	23.1%
	財政力指数 (参考値)	0.65		
健全化判断比率 (参考値)	実質赤字比率	-		
	連結実質赤字比率	-		
	実質公債費比率	3.1%		
	将来負担比率	23.6%		

人口 56,578人 令和6年3月31日時点

住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

純資産比率

地方公共団体が有する資産のうち純資産の部分は、過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現役世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高いほうが良いとされています。

社会资本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会资本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会资本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）と投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

債務償還比率

債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率。償還すべき債務が経常的な業務活動の黒字分に対し、どの程度あるかを表す理論値で、債務償還能力は債務償還比率が低いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つとなります。

住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が、100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。